



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 59

2022年5月31日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・郭秋微(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監

修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	21
関西経済のトレンド	22
主要月次統計	23

要 旨

経済活動の正常化に影差す海外要因

関西では中国ゼロコロナ政策の影響大

- 2022年1-3月期の関西経済は、従来型より感染力の強いオミクロン株の流行で新規陽性者数が第6波を迎えたことにより、再びまん延防止等重点措置が適用され、経済活動は停滞を余儀なくされた。またロシアによるウクライナへの軍事侵攻、原材料価格の高騰に起因する物価高、中国ゼロコロナ政策など海外リスク要因も景気回復に重荷となった。
- 家計部門**は、第6波となる感染拡大とまん延防止等重点措置の適用により、弱い動きとなった。各種感染防止策が解除されるなど明るい材料もあるが、実質賃金や雇用など弱含みで、本格的な回復には至っていない。
- 企業部門**は、生産動向、景況感、設備投資計画など、総じて弱含みである。オミクロン株による感染拡大、原材料価格の高騰、中国でのゼロコロナ政策の影響といったリスク要因が警戒されている。
- 対外部門**は、財については輸出・輸入ともコロナ禍前の水準を上回り、増加基調が続いている。ただし中国向けは、ゼロコロナ政策の影響により弱含み。サービス輸出については、回復の兆しが見えてきた。
- 公的部門**は、全国に比べて堅調に推移している。
- 関西の実質GRP成長率を2022年度+2.0%、23年度+1.9%と予測。**21年度以降は2%前後のプラス成長が続き、23年度にはコロナ禍前のGRP水準を回復する。22年度は輸出を中心に-0.45%ポイントの下方修正。関西では、他地域に比べて中国ゼロコロナ政策の影響が大きい。23年度は-0.04%ポイントの小幅下方修正。
- 日本経済予測と比較すると、22年度は、成長率全体は同程度の伸びとなるが、中身がやや異なる。公的需要は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと関西が全国を上回る。一方域外需要は、関西では中国ゼロコロナ政策に関して全国以上に影響を受けるため、全国-0.0%ポイントに対して関西は-0.2%ポイントと成長を押し下げる。23年度は、大きな違いはない。
- 22年度は、民間需要が+1.9%ポイント、公的需要+0.3%ポイントと成長を下支える。一方、域外需要は輸出の伸び悩みから-0.2%ポイントと成長を押し下げる。23年度は、民間需要+1.2%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.4%ポイントと、3項目すべてがバランス良く成長に貢献する。
- 今号のトピックスでは、関西2府4県のGRP早期推計とロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスクについて紹介する。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.1	▲ 5.8	1.9	2.8	1.3	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.9	0.9
民間住宅	8.3	▲ 2.7	▲ 2.2	0.3	1.4	2.6	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.8	0.5
民間企業設備	0.1	▲ 6.8	0.3	2.0	2.3	▲ 0.6	▲ 7.5	1.3	2.3	3.4
政府最終消費支出	2.0	2.5	2.3	1.3	0.9	2.1	2.5	2.0	1.0	0.6
公的固定資本形成	5.5	4.0	0.9	2.0	2.5	1.6	5.1	▲ 9.3	▲ 1.8	1.7
輸出	▲ 1.1	▲ 1.8	6.1	0.9	4.6	▲ 2.3	▲ 10.2	12.5	1.9	4.1
輸入	0.1	▲ 0.9	3.3	1.5	3.5	0.2	▲ 6.5	7.2	2.1	2.2
実質域内総生産	▲ 0.5	▲ 4.5	2.1	2.0	1.9	▲ 0.7	▲ 4.5	2.1	1.9	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 4.6	0.8	1.9	1.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.5	1.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.5	0.8	▲ 0.1	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.8	▲ 0.0	0.4
名目域内総生産	0.3	▲ 3.8	1.3	1.9	2.6	0.2	▲ 3.9	1.1	1.6	2.5
GRPデフレータ	0.8	0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	0.7	0.8	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	0.7
消費者物価指数	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	1.0	0.6	▲ 0.4	0.0	1.8	0.8
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	4.7	2.4	2.4	▲ 3.8	▲ 9.6	5.8	1.9	2.1
完全失業率	2.6	3.1	3.1	2.9	2.9	2.3	2.9	2.8	2.6	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-21年度は実績見直し、22-23年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第138回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2022/3/1)

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.8	1.8	2.3	1.4	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.5	1.4
民間住宅	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.1	0.6	1.8	2.6	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.6	1.2
民間企業設備	0.4	▲ 4.7	1.2	2.9	2.9	▲ 0.6	▲ 7.5	1.3	2.5	2.7
政府最終消費支出	1.7	3.0	2.3	1.5	0.9	2.1	2.5	1.9	0.9	0.9
公的固定資本形成	1.2	5.8	1.5	2.5	2.5	1.6	5.2	▲ 7.3	▲ 1.3	2.0
輸出	0.5	▲ 2.8	7.8	5.1	3.3	▲ 2.2	▲ 10.5	12.8	4.5	3.5
輸入	0.3	▲ 1.2	5.0	4.7	3.1	0.2	▲ 6.7	6.3	2.3	3.0
実質域内総生産	▲ 0.2	▲ 3.8	2.6	2.5	1.9	▲ 0.7	▲ 4.5	2.4	2.3	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.2	1.0	1.7	1.4	▲ 0.7	▲ 4.6	1.4	1.7	1.3
公的需要(寄与度)	0.4	0.8	0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	▲ 0.0	0.1	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.4	1.0	0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	1.1	0.4	0.1

1. 関西経済の現況:2022年1-3月期

1-1 景気全体の現況：経済活動の正常化に影差す海外リスク要因—関西では中国ゼロコロナ政策の影響大

・関西経済の概況

2022年1-3月期の関西経済は、オミクロン株の流行で新規陽性者数が第6波を迎えたことにより、経済活動は停滞を余儀なくされた。またロシアによるウクライナへの軍事侵攻、原材料価格の高騰に起因する物価高、中国ゼロコロナ政策など海外リスク要因も景気回復に重荷となった。

家計部門は、第6波となる感染拡大とまん延防止等重点措置の適用により弱い動きとなっており、本格的な回復にはまだ至っていない。足下で各種感染防止策は解除されており、百貨店で客足が持ち直すなど明るい材料もあるが、実質賃金は弱含みで、雇用も全国に比べて回復が遅れている。

企業部門は、生産動向、景況感、設備投資計画など、総じて弱含みである。オミクロン株による感染拡大、原材料価格の高騰、中国でのゼロコロナ政策の影響といったリスク要因が警戒されている。

対外部門は、財については輸出・輸入ともコロナ禍前の水準を上回り、増加基調が続いている。ただし中国向けは、ゼロコロナ政策の影響により弱含みである。サービス輸出については、底這いからようやく回復の兆しが見えてきた。

公的部門では、全国に比べて堅調に推移している。

COVID-19 感染状況は、従来型より感染力の強いオミクロン株の流行により、新規陽性者数がこれまでにない勢いで急増した。このため関西では再びまん延防止等重点措置が適用され、経済活動が抑制された。

足下(5月)の状況は、第6波がピークを打ち、感染拡大防止のための行動制限が解除されるなど、国内の経済活動は正常化に向かうとみられる。しかし先に挙げた海外リスク要因が一段と顕在化しており、景気回復に重荷となると考えられる。

・日本経済：22年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.0%：民間消費の伸び悩み、外需の下押しで2四半期ぶりのマイナス成長

2022年5月18日発表のGDP1次速報によれば、22年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.0%(前期比-0.2%)であった(図表1-1)。2四半期ぶりのマイナス成長となった。1月以降オミクロン株が感染拡大し、まん延防止等重点措置が適用されたことの影響から、消費が小幅減となった。またワクチン購入で輸入が伸びたこともあり、外需の寄与はマイナスとなった。

実質GDP成長率(前期比年率-1.0%)への寄与度を見ると、成長に最も寄与が大きかったのは在庫増(+0.9%ポイント)であった。国内需要の柱のひとつである民間最終消費支出は、まん延防止等重点措置の影響により-0.1%ポイントと伸び悩んだ。また公的需要は-0.2ポイントと2四半期連続のマイナス寄与だった。新型コロナウイルスワクチン接種の進展により政府最終消費支出が+0.5%ポイントと成長を押し上げたが、公的固定資本形成は-0.7%ポイントと5四半期連続の減少となった。結果、国内需要は+0.7%ポイントと2四半期連続のプラスだった。一方純輸出は-1.7%ポイントと3四半期ぶりにマイナス寄与となった。ワクチン購入により輸入が増えたことが影響した(-2.6%ポイント)。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

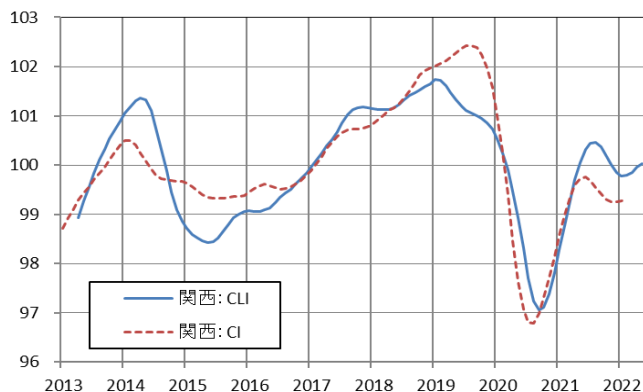
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
19Q1	2.3	0.6	0.4	0.2	▲1.2	0.3	0.5	▲1.3	3.0	0.7	1.7
19Q2	2.0	0.3	0.2	0.1	1.3	0.8	▲0.0	0.2	▲1.0	2.8	▲0.8
19Q3	▲0.1	1.3	0.1	1.5	▲2.3	0.6	0.2	0.2	▲1.7	1.3	▲1.5
19Q4	▲10.8	▲7.8	▲0.3	▲4.5	0.7	0.0	0.1	▲0.6	1.5	▲12.1	0.9
20Q1	2.1	1.8	▲0.7	1.7	▲0.4	0.0	0.0	▲3.3	3.0	2.4	▲0.3
20Q2	▲28.2	▲17.0	0.0	▲4.1	1.8	0.4	0.8	▲10.9	1.0	▲20.7	▲9.9
20Q3	22.9	12.3	▲0.7	▲0.3	▲2.0	2.0	0.1	6.1	5.3	10.5	11.4
20Q4	7.2	3.4	▲0.0	0.9	▲0.6	0.7	0.4	6.3	▲3.8	4.6	2.5
21Q1	▲1.3	▲1.7	0.1	0.0	0.2	▲0.6	▲0.0	1.7	▲1.1	▲1.8	0.6
21Q2	2.1	1.4	0.1	1.3	0.3	0.7	▲0.8	1.9	2.8	3.0	▲0.9
21Q3	▲2.9	▲2.2	▲0.2	▲1.5	0.6	0.9	▲0.8	▲0.2	0.6	▲3.3	0.4
21Q4	3.8	5.3	▲0.2	0.2	▲0.7	▲0.2	▲1.0	0.6	▲0.2	3.4	0.4
22Q1	▲1.0	▲0.1	▲0.2	0.3	0.9	0.5	▲0.7	0.9	▲2.6	0.7	▲1.7

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(22年1-3月期1次速報)

・景気先行指標：足下局面変化、先行きは改善を示唆

APIRが開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2022年1-3月期の値は99.8であった(図表1-2)。前期比-0.2ポイントで、2四半期連続の悪化だった。月次ベースでみると、足下22年5月は100.0で、緩やかなペースながら4カ月連続の改善だった。景気先行指数の動きからは、足下で局面変化し、先行きは改善に向かっていることが示唆される。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 109

・COVID-19感染拡大と対策の状況

2022年1-3月期およびそれ以降の関西におけるCOVID-19の感染状況を見よう(図表1-3)。

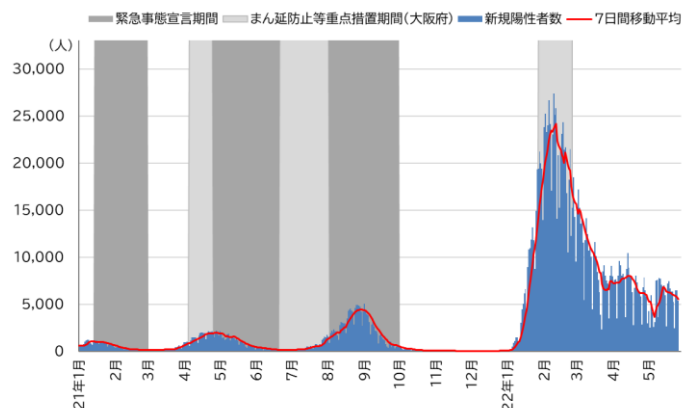
関西の新規陽性者数は、オミクロン株の広がりにより、2021年12月下旬から急速に増加し第6波を迎えた。オミクロン株は、従来株に比べて感染力が強く、潜伏期間や世代時間(感染者が別のの人に感染させるまでの期間)が短縮しているという特徴があり、このため感染がこれまでにないペースで急拡大した。

このため22年1月以降、まん延防止等重点措置が各自治体に順次適用された。関西では、京都府・大阪府・兵庫県では1月27日から3月21日まで、和歌山県では2月5日から3月6日まで実施された。

一日あたりの新規陽性者数は、2月中旬に第5波のピークの5倍近い2万5千人弱まで増加し、第6波はピークを迎えた。

その後は概ね右肩下がり減少が続いているが、足下5月時点での関西の新規陽性者数は、依然第5波のピークを上回る5~6千人台で推移している。しかしながら緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は発令されておらず、むしろイベントや飲食店での人数および時間制限を解除するといった動きが広がっている。今後は「ウィズ・コロナ」を前提とする新たな形で経済社会活動を迎えよう。

図表1-3 関西2府4県での新規陽性者数(2022年5月26日まで)



出所：各種報道資料をもとに筆者作成

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直しの動きも見られるが、本格的な回復には至っていない

2022年1-3月期の関西の家計部門は、第6波となる感染拡大とまん延防止等重点措置の適用により、弱い動きとなった。足下で各種感染防止策は解除されており、百貨店で客足が持ち直すなど明るい材料もあるが、実質賃金は弱含みで、雇用も全国に比べて回復が遅れているなど、本格的な回復にはまだ至っていない。

・消費者センチメント：COVID-19 第6波と物価高により弱い動き続く

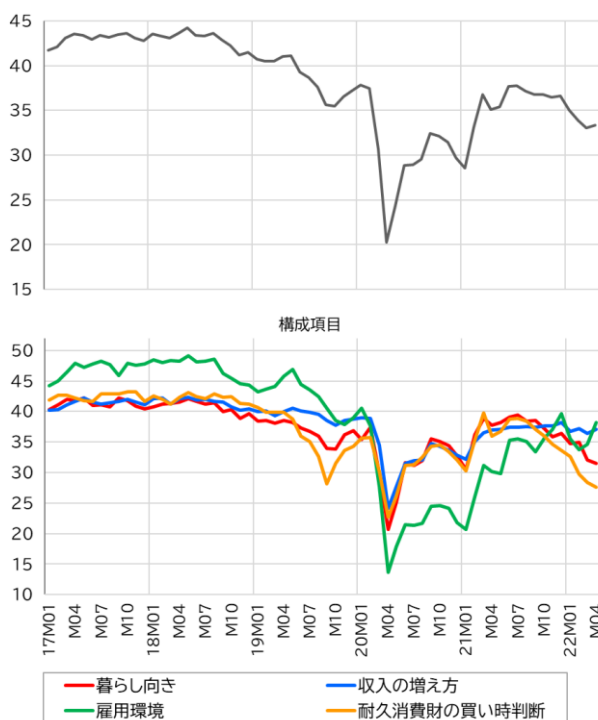
2022年1-3月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-4)は34.0で、前期から-2.6ポイントとなり2四半期連続で悪化した。オミクロン株の感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用、またガソリンや食料品の価格上昇など

により消費者心理は急速に冷え込んだ。

指数を構成する指標は、2020年4-6月期以来、7四半期ぶりに4項目すべて悪化した。最もマイナス幅が大きかったのは「耐久消費財の買い時判断」で-4.5ポイントと2四半期連続の悪化だった。また「雇用環境」は-2.8ポイント、「暮らし向き」は-2.6ポイント、「収入の増え方」は-1.0ポイントだった。

月別の動向をみると、1月-1.6ポイント、2月-1.1ポイント、3月-0.9ポイントと3カ月連続で悪化していたが、足下4月は+0.3ポイントと4カ月ぶりに改善した。食料品等の値上がりが重荷となっているものの、まん延防止等重点措置の解除が改善に寄与した。

図表 1-4 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：客足回復で百貨店を中心に持ち直し

2022年1-3月期の大型小売店販売額は8,624億円となった(図表1-5、全店ベース)。前年同期比は+1.7%となり、2四半期連続で前年を上回った。対前々年同期比では-0.6%

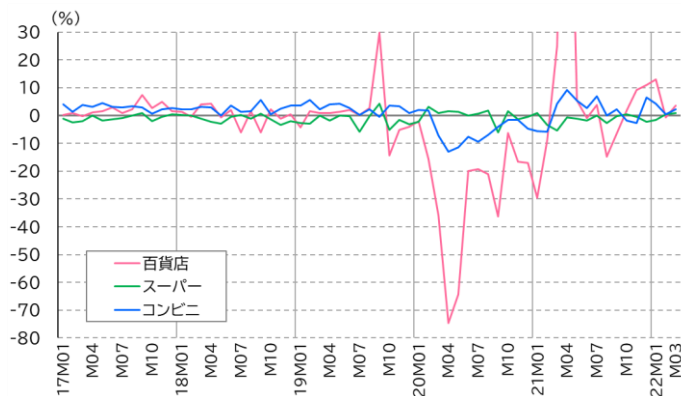
とおおむねコロナ禍前の水準まで戻している。全国では前年同期比+1.9%、前々年同期比では+3.5%だった。全国の結果と比べると、関西はやや弱い動きとなった。

月次ベースでは、1月前年同月比+2.9%、2月同+0.1%、3月同+2.0%となり、昨年10月以来6カ月連続で前年を上回った。3月にはまん延防止等重点措置が解除され、客足が回復している。

内訳をみると、百貨店販売額は3,023億円で、前年同期比+5.3%だった。2四半期連続で前年を上回った。前年2021年1-3月期は緊急事態宣言が発令されていた時期であり、その反動とみられる。前々年の2020年1-3月期と比較すると-3.0%で、コロナ禍前の水準は回復できていない。スーパー販売額は5,601億円で、同-0.1%と小幅マイナス。7四半期連続で前年を下回った。

また1-3月期のコンビニエンスストア販売額は4,250億円だった。前年同期比では+2.4%で、4四半期連続で前年を上回った。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：名目賃金は持ち直しているが、物価高により実質賃金は弱含み

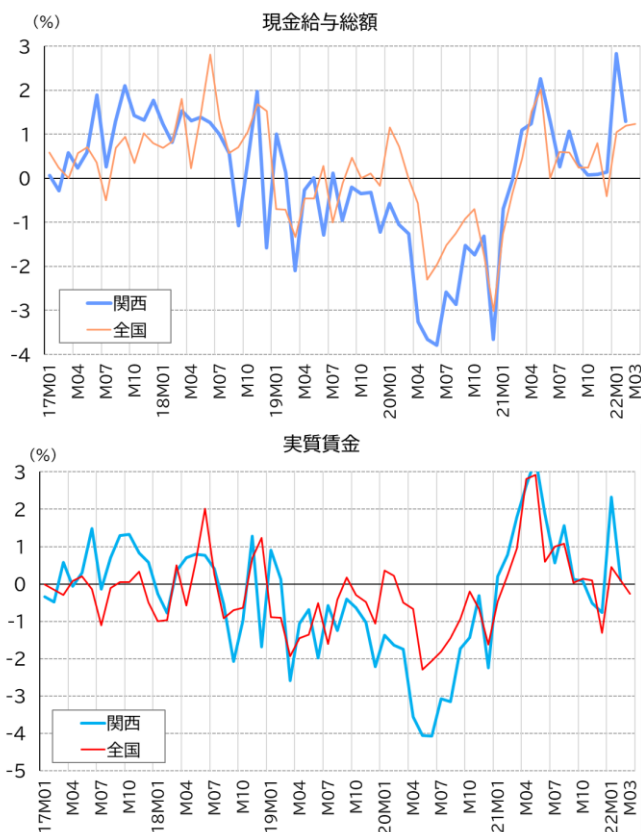
関西の現金給与総額(APIR 推計)は、1月が27万1,471円、2月が26万1,927円だった(図表1-6、3月はデータ未更新)。それぞれ前年同月比+2.8%、+1.3%となり3月から12カ月連続で前年を上回った。また物価変動の影響を除

いた実質現金給与総額(実質賃金)は1月同+2.3%、2月同+0.1%と2カ月連続でプラスとなったが小幅である。

全国の現金給与総額(名目賃金)は、1月同+1.1%、2月同+1.2%、3月同+1.2%と3カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、1月同+0.5%、2月同+0.1%と2カ月連続でプラスとなったが、直近の3月は同-0.3%と3カ月ぶりにマイナスとなった。

物価に関しては、原材料価格の高騰や円安の影響から消費者物価の上昇がこのところ顕著となっているが、それに対して賃金の伸びが追いついていない。先に述べたように関西では直近2月の実質賃金はかろうじて前年比プラスとなったが小幅であり、先行きはマイナスに転じると見込まれる。

図表 1-6 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西は APIR による推計。

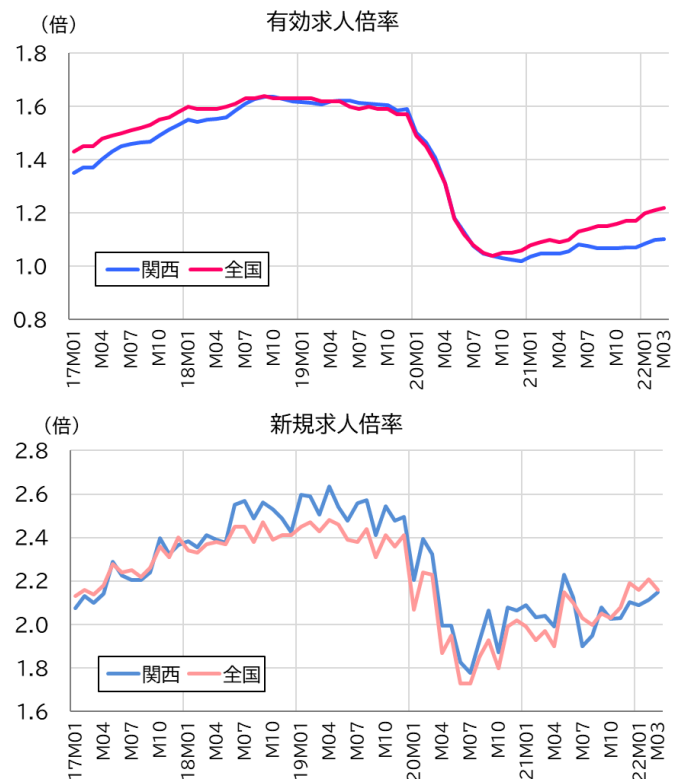
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 109、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・雇用環境：緩やかに回復しているが全国に比べると緩慢

雇用環境は、緩やかに回復しているが、そのペースは全国に比べると緩慢となっている。

2022年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前期から+0.03ポイント上昇した(図表1-7)。2四半期ぶりの改善。月次ベースでは1月1.09倍、2月・3月は1.10倍だった。有効求人数・有効求職者数ともに増加しており(それぞれ前期比+3.4%、同+1.0%)、特に大阪府での求職者数の増加(同+1.8%)が大きかった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

新規求人倍率(季節調整値)は2.12倍で、前期から+0.06ポイントと2四半期連続で改善した。

全国の22年1-3月期の有効求人倍率は1.21倍、有効求人倍率は前期から+0.04ポイントの上昇で、改善は5四半期連続である。有効求人数、有効求職者数ともに前期から増加した(それぞれ前期比+4.1%、同+0.3%)。新規求人倍率

は2.18倍だった。前期から+0.08ポイントと2四半期連続で改善した。

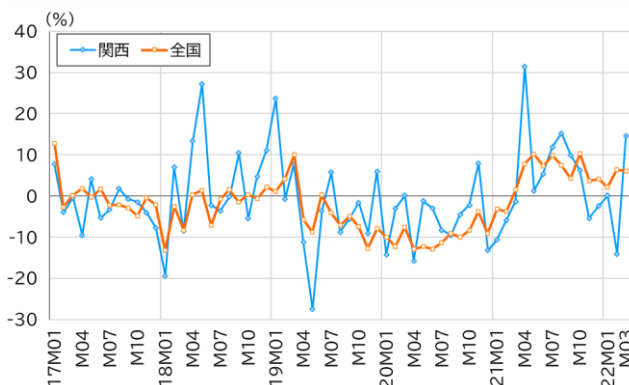
また、22年1-3月期の関西の完全失業率(APIRによる季節調整値)は2.9%で、前期から-0.1%ポイントとやや改善となった。

・住宅市場：全国に比べて弱含んでいる

2022年1-3月期の新設住宅着工戸数は30,777戸で、前年同期比+0.8%となり、2四半期ぶりに前年を上回った(図表1-8)。利用関係別に見ると貸家および分譲はそれぞれ同+4.6%、同+5.9%と前年を上回り堅調だったが、持家が同-11.0%と低調だった。昨年の緊急事態宣言下で住宅展示場への客足が鈍ったことが、ここへ来て持家の停滞につながっているようである。

なお全国の1-3月期の新設住宅着工は、同+4.9%で4四半期連続のプラスであった。

図表1-8 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：各種リスク要因により足踏み状態

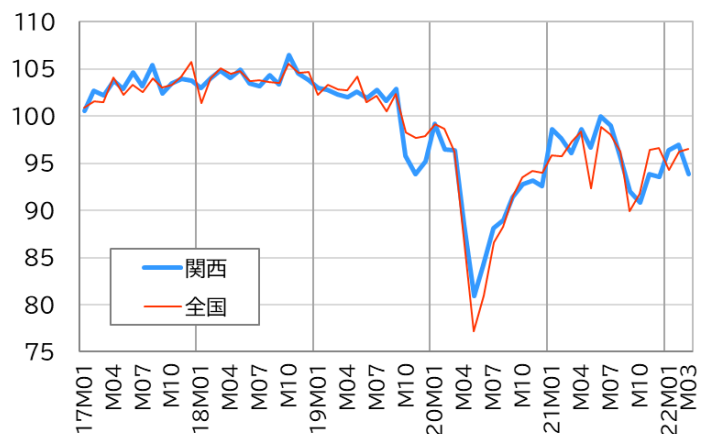
2022年1-3月期の関西の企業部門は、足踏み状態となっている。前期に見られたような回復基調は鳴りを潜め、生産動向、景況感、設備投資計画など、総じて弱含みである。種々のリスク要因、すなわちオミクロン株による感染拡大、原材料価格の高騰、中国でのゼロコロナ政策による経済活動への悪影響等に対する警戒感が高まっているためと考えられる。

・生産：持ち直しの動きに一服感

2022年1-3月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は95.7だった(図表1-9)。前期比では+3.2%と3四半期ぶりの増産となった。月次ベースで見ると、1月前月比+3.0%、2月同+0.6%と2カ月連続で増産となったが、3月は同-3.3%と足下で持ち直しの動きに一服感が見られる。業種別では、電子部品・デバイス工業などが増産に寄与した。

全国の1-3月期の生産指数は95.7で、前期比+0.8%と2四半期連続の増産となった。製造工業生産予測調査によると、4月は前月比5.8%の上昇、5月は同-0.8%の低下が見込まれている。

図表1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

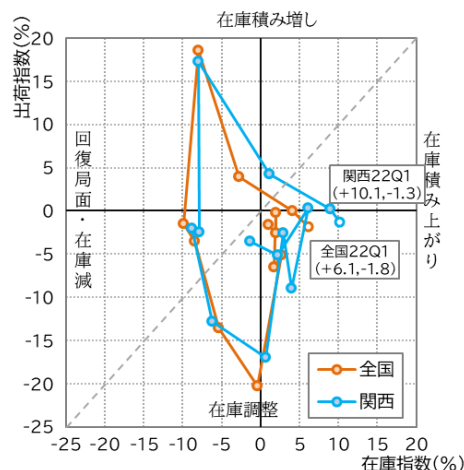


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比+10.1%、出荷指数は同-1.3%となった(図表1-10)。在庫循環図上は第1象限から第4象限に移動した。ただし部材調達不足などによる生産減少の影響が含まれており、先行きの基調は読みづらい。全国では在庫指数が同+6.1%、出荷指数は同-1.8%であった。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2022年1-3月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：種々のリスク要因を背景に悪化

22年1-3月期の景況感は、オミクロン株の流行によるCOVID-19陽性者数の高止まり、原材料価格の高騰、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった様々なリスク要因を背景として、悪化した。

日本銀行大阪支店が2022年4月に発表した短観調査(調査期間2月24日～3月31日、以下日銀短観3月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+1となった(図表1-11)。2四半期連続でプラス圏を維持したが、COVID-19の影響が顕在化した20年6月調査以来、7四半期ぶりの悪化となった。また3カ月後の先行きは-4と悪化が続くと見込まれている。

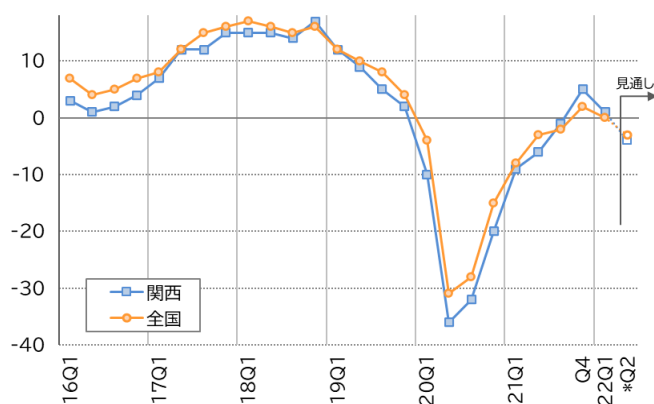
業況判断DIを規模別にみると、大企業+12(前回調査比-2ポイント)、中堅企業+4(同-6ポイント)、中小企業-6(同-4ポイント)であった。いずれの業種も前期から悪化した。大企業は4四半期連続、中堅企業は3四半期連続のプラスとなったが、中小企業は11四半期連続のマイナスであった。

業種別にみると、製造業は+5、非製造業は-3だった。製造業は前期から-2ポイント、非製造業は-7ポイントとともに

に悪化した。特に非製造業では、新規陽性者数の急増に伴いまん延防止等重点措置が適用されたことから、宿泊・飲食サービス(-53、前期比-26ポイント悪化)や対個人サービス(-12、前期比-14ポイント悪化)などが大幅悪化となった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は0で、前期から-2ポイントの悪化。先行きは-3と悪化が見込まれている。企業が直面しているリスク要因は関西と共通しており、景況感も同様の動向を示している。

図表1-11 業況判断DIの推移



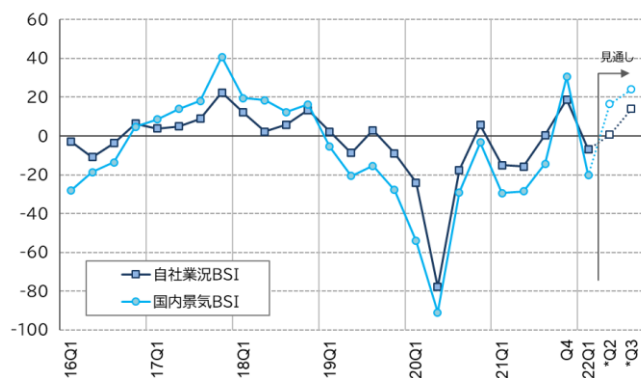
注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第85回経営・経済動向調査』(調査期間2月14日～28日)によると、自社業況BSI・国内景気BSIとも足下で再びマイナス圏に転じた(図表1-12)。自社業況BSIは-7.0と3四半期ぶりのマイナス。前期比-25.7ポイントと大幅悪化となった。業種別では、製造業は+2.3と3四半期連続でプラスを維持したが、非製造業は-12.7と2四半期ぶりにマイナスに転じた。また規模別では、大企業は+1.3と3四半期連続でプラス圏の推移となったが、プラス幅は小幅にとどまった。中小企業は-13.8と2四半期ぶりにマイナスとなった。なお国内景気BSIも-20.3で、-50.7ポイントの大幅悪化となった。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月先+0.6、6カ月先+13.9、国内景気BSIが3カ月先+16.2、6カ月先+24.0と回復が見込まれている。

図表 1-12 関西企業の BSI の推移(2022 年 2 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第85回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：人手不足感はコロナ禍前の水準に迫る

日銀短観 3 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-21 で、前回調査から-3 ポイント低下した。これは COVID-19 が感染拡大し始めた 20 年 3 月時点の調査結果-25 に迫る水準である。業種別では製造業-17、非製造業-25 と非製造業で不足感がやや強い。また先行き(全産業ベース)は-23 で、人手不足感が一段と強まると見込まれている。

・設備投資計画：22 年度計画は製造業では増勢、非製造業は減少見込み

日銀短観 3 月調査によると、関西企業の 2022 年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+2.3%だった(図表 1-13)。業種別にみると製造業は同+10.6%と増勢であるのに対して、非製造業は同-3.3%と前年を下回る結果となっている。全国の 22 年度設備投資計画(全規模全産業ベース：+7.9%)は増勢が見込まれており、関西は比較的慎重となっている。

図表 1-13 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
21年度	1.7	5.7	-0.8	-8.5	-10.0	-7.5
22年度	2.3	10.6	-3.3	7.9	11.6	5.7

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

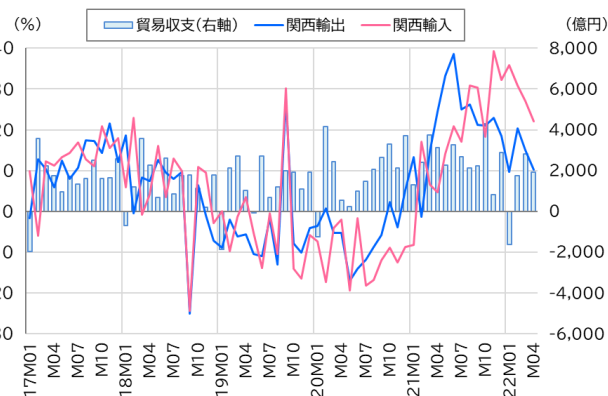
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも拡大だが、輸出はリスク含み。一方インバウンドは回復の兆し

対外部門は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。ただし輸出を地域別に見ると、米国向け、EU 向けは堅調な動きが続いているが、中国向けには変調の兆しが見られ、弱含みである。また各国とも景気減速リスクを孕んでおり、世界経済の先行きについて懸念材料となっている。インバウンド需要などのサービス輸出については、経済活動の正常化に伴い、底這いからようやく回復の兆しが見えてきた。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直しているがリスク孕む

財の貿易は、輸出・輸入とも増加基調が続いているが、種々のリスク要因を孕んでおり、警戒が必要である(図表 1-14)。

図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支



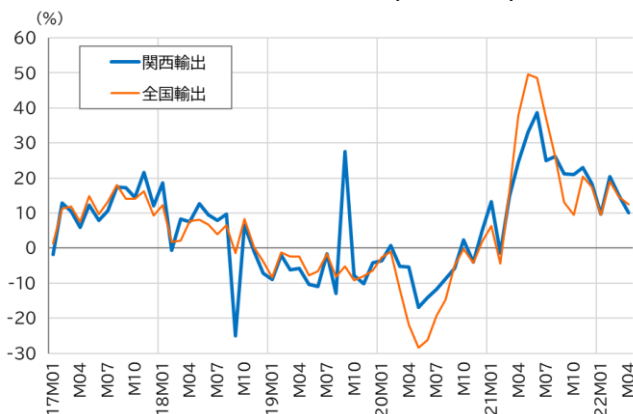
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2022 年 1-3 月期の関西の輸出額は 4 兆 8,678 億円で、前年同期比では+15.1%と 6 四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、1 月前年同月比+9.7%、2 月同+20.3%、3 月同+15.1%と堅調に推移した。足下 4 月は前年同月比+10.2%とプラス幅が縮小してきているものの、14 カ月連続で前年を上回っている。

関西の伸びを全国と比較すると、全国の 1-3 月期は前年同期比+14.5%であった(図表 1-15)。関西の伸びが若干全国を上回ったが、月次ベースでの推移で大きな差異はない。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出：主要国の抱える先行きリスク】

輸出を地域別に見ると、米国・EU 向けは堅調な動きが続いているが、中国向けは変調の兆しが見られる(図表 1-16)。

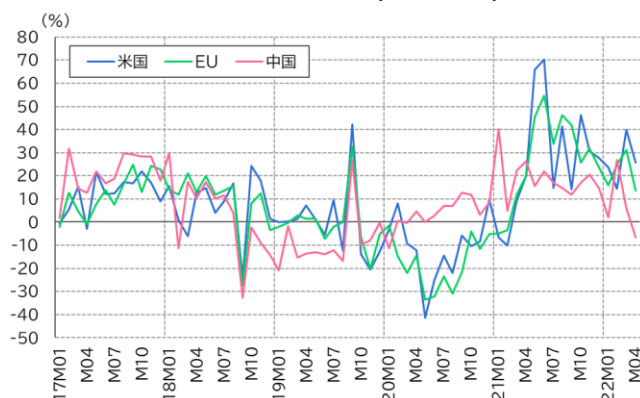
米国向け輸出は 1-3 月期に前年同期比+26.7%となり 4 四半期連続のプラスであった。また EU 向けは前年同期比+24.5%で、5 四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ても二桁増が続いている。足下 4 月は米国向けが前年同月比+25.6%、EU 向けが同 13.7%で、ともに 14 カ月連続で前年を上回っている。

中国向け輸出は前年同期比+10.9%で 8 四半期連続のプラスとなった。月次ベースでみると、1 月は前年同月比+2.0%、2 月+26.8%、3 月+6.1%と前年比プラスが続いている。しかし 2 月の大幅増は春節のスケジュールによる影響が大きく、これを除けばプラス幅は縮小傾向が続いている。足下 4 月には同-2.0%と 23 カ月ぶりのマイナスとなった。

なお各地域ともそれぞれ景気減速リスクを孕んでいる。米国は、物価高への対策として急速な金融引き締めに踏み切っているが、これは景気減速を招きかねない。またロシアに対して西側諸国は様々な形で経済制裁を課しているが、EU はロシアと地理的に近く、またエネルギーのロシア依存が高いことから、制裁の影響が自らに跳ね返ってくるおそれがある。中国は、COVID-19 に関していわゆるゼロコロナ政策を実施している。上海をはじめ主要都市で外出規制など厳しい措置

が取られており、消費や生産といった経済活動が急減速している。さらに、これらのリスク要因は、いずれも世界的に影響が波及していくおそれがある。また関西では、中国とのつながりが密接であることから、ゼロコロナ政策の行方が大きなポイントとなる。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2022 年 1-3 月期の関西の輸入額は 4 兆 5,727 億円であった。前年同期比+31.2%となり、5 四半期連続で前年の水準を上回った。原油及び粗油や天然ガス及び製造ガスが大きく伸びたほか、ワクチンの購入等により医薬品も増えた。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた 1-3 月期の貿易収支は+2,951 億円となり、30 四半期連続の黒字。月次ベースでは、1 月に-1,607 億円と 24 カ月ぶりに赤字を記録したが、2 月以降は黒字に転じた。足下 4 月は+1,908 億円の黒字で、3 カ月連続の黒字である。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、22 年 1-3 月期の実質輸出は前期比-0.3%と 2 四半期ぶりにマイナスに転じた。一方実質輸入は同+3.2%で 2 四半期ぶりにプラスとなった。

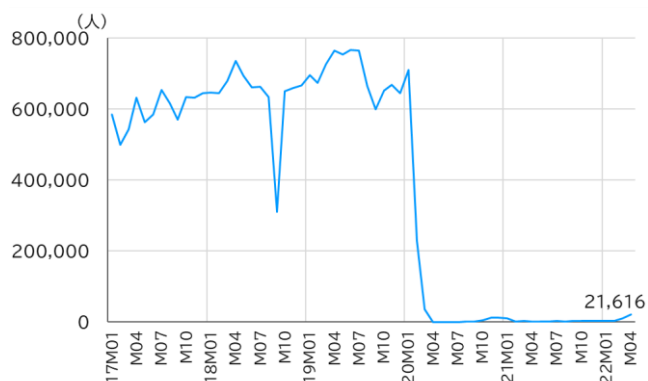
・インバウンド：底這いから徐々に回復に向かう

2022 年 1-3 月期に関空経由で入国した外国人客数は 17,279 人で、前年同期比では+8.5%だった(図表 1-17)。

日本政府は、一日当たり入国者数の上限を引き上げるとともに、外国人観光客の受け入れも再開する予定であり、インバウンド需要は底這いを抜けて回復に向かうと見られる。

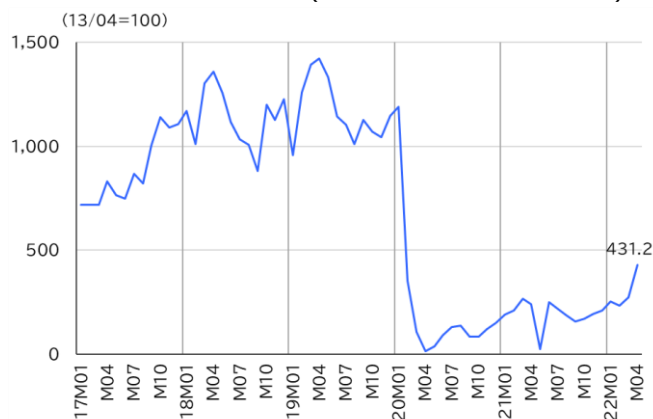
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の22年1-3月期の百貨店免税売上高は前年同期比+14.5%だった(図表1-18)。4四半期連続で前年を上回っており、回復基調が鮮明となってきている。

図表1-17 訪日外国人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：全国に比べて堅調に推移している

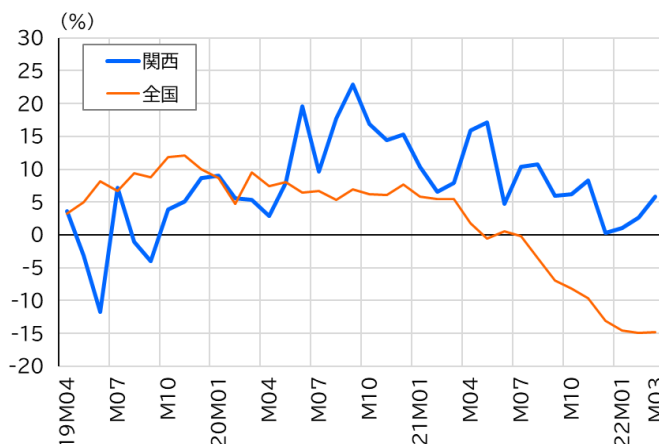
関西の公共工事は、堅調に推移している。

2022年1-3月期の関西の出来高ベースの公共工事費は7,797億円で、前年同期比では+3.1%であった(図表1-19)。11四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ても、19

年10月以来、足下22年3月まで30カ月連続で前年を上回っている。なお全国は同-14.8%で、3四半期連続で前年割れとなっている。相対的に関西の堅調ぶりがうかがえる。

また、関西での公共工事請負金額は2,960億円だった(図表1-20)。前年同期比-6.6%で、6四半期連続のマイナスとなった。なお月次ベースで見ると、足下4月は前年同月比+20.6%と高い伸びで、2カ月連続で前年を上回っている。一方全国では、1-3月期は前年同期比-8.5%で、6四半期連続のマイナス。月次ベースでは足下4月まで10カ月連続で前年割れとなっており、弱い動きとなっている。

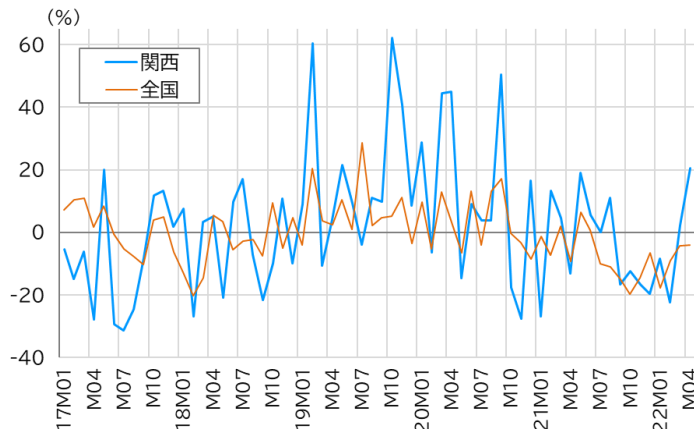
図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)



注：関西の21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公共表から作成

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 109

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2022-23 年度

2022 年 1-3 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、22-23 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 22 年度+1.9%、23 年度+1.7%

関西経済予測では、APIR『第138回景気分析と予測』(2022 年5月31日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 22 年度+1.9%、23 年度+1.7%と予測している(図表 2-1)。前回予測に比して、22 年度が-0.4%ポイントの下方修正となった。中国のゼロコロナ政策等の影響から、純輸出を下方修正したことが主因である。23 年度については、前回予測から修正はない。

実質 GDP 成長率への寄与度をみれば、22 年度は民間需要が+1.8%ポイントと成長を牽引するが、公的需要は+0.1%ポイント、純輸出は-0.0%ポイントと成長にほとんど寄与しない。23 年度は民間需要+1.1%ポイントと前年に比べて寄与は小幅となるが、公的需要は+0.2%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントと緩やかに成長を押し上げる。

為替レートの想定は、22 年度 129.8 円/ドル、23 年度 128.3 円/ドルと前回予測から大幅に円安方向に改めた(前回: 22 年度 116.2 円/ドル、23 年度 118.3 円/ドル)。また消費者物価コア指数の伸びは 22 年度はエネルギー価格高騰と円安で+1.8%、23 年度はエネルギー価格の低下とサービス価格が下押し圧力となり+0.8%と予測する。

2-2 関西経済予測：22 年度+2.0%、23 年度+1.9%

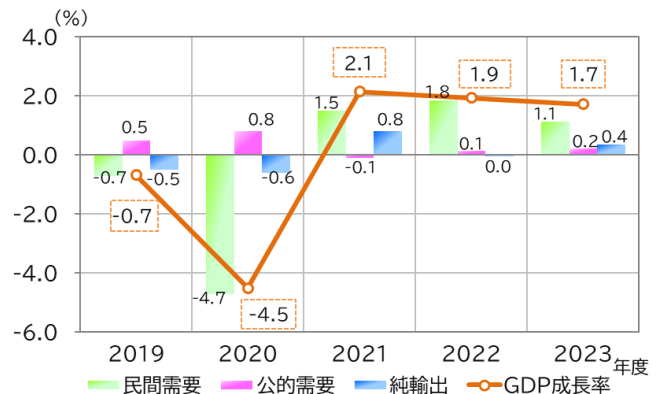
・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2022 年度+2.0%、23 年度+1.9%と予測する(図表 2-2)。

19 年度・20 年度の 2 年連続のマイナス成長から、21 年度以降は 2%前後のプラス成長が続き、23 年度にはコロナ禍前の GRP 水準を回復する。

なお過年度の実績見通しについては 19 年度-0.5%、20 年度-4.5%、21 年度+2.1%としている。19 年度については大阪府や兵庫県の実績値に基づいている。20 年度 21 年度は、関西各府県の GRP 早期推計の結果を参照した(p.16「トピックス」参照)。

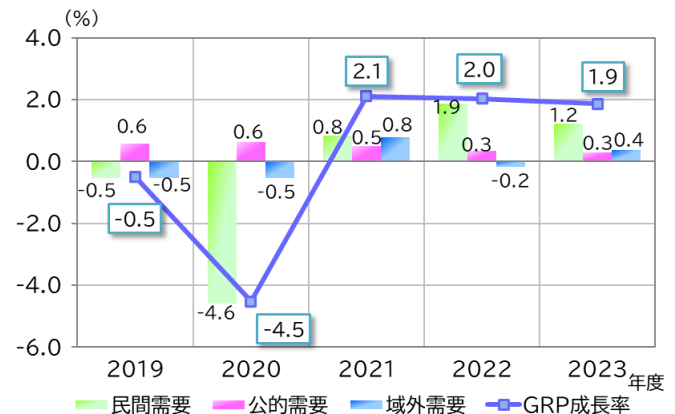
図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2021 年度まで実績値、22 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 138 回 景気分析と予測』

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2019-21 年度は実績見通し、22 年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。22 年度は、経済活動の正常化により民間需要が+1.9%ポイントと成長を牽引する。公的需要も+0.3%ポイントと成長を下支える。一方、域外需要は輸出が伸び悩むことから-0.2%ポイントと成長押し下げ要因となる。

23 年度は、民間需要+1.2%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.4%ポイントと、3 項目すべてがバランス良く成長に貢献する。

・前回予測との比較：海外リスクを重く見込み 22 年度を大幅下方修正

実質 GRP 成長率について、前回予測(3 月 1 日公表)から 22 年度は-0.45%ポイントの下方修正、23 年度は-0.04%ポイントの小幅下方修正とした。

22 年度は、国内で経済活動の正常化がスムーズに進んでいることを織り込み、民間需要を上方修正とした。一方、海外におけるリスク要因の影響を重く見込み、輸出を中心に域外需要を大幅下方修正した。海外リスク要因は、中国のゼロコロナ政策による需要減とサプライチェーンの混乱、ウクライナ侵攻に起因する対ロシア経済制裁による EU 経済の停滞、米国の過度な金融引き締めによる景気減速、原材料価格の高騰など多岐にわたる。特に関西では、他地域に比べて中国ゼロコロナ政策の影響が大きいと考えられる。

23 年度は、民間需要を前年度の反動によりやや下方修正、域外需要を幾分上方修正とした。海外リスク要因は 23 年度には落ち着くと見込む。

図表 2-3 前回予測との比較

年度	2022 年度	2023 年度
GRP 成長率	-0.45 %pt	-0.04 %pt
民間需要	+0.17 %pt	-0.16 %pt
公的需要	-0.05 %pt	+0.01 %pt
域外需要	-0.56 %pt	+0.12 %pt

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP の修正幅とは必ずしも合致しない。

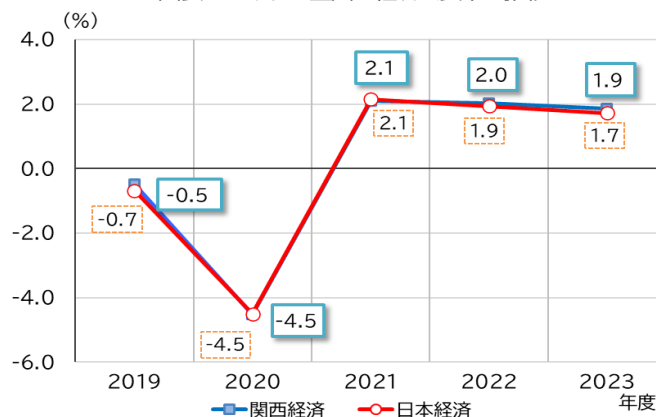
・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。22 年度は、成長率全体は同程度の伸びとなるが、中身がやや異なる。公的需要は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと若干関西が全国を上回る。関西では大阪・

関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、公共工事が全国以上に伸長すると見ている。一方域外需要は、関西では中国ゼロコロナ政策に関して全国以上に影響を受けると見ており、全国-0.0%ポイントに対して関西は-0.2%ポイントと成長を押し下げよう。

23 年度は、関西と全国で大きな違いはない。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

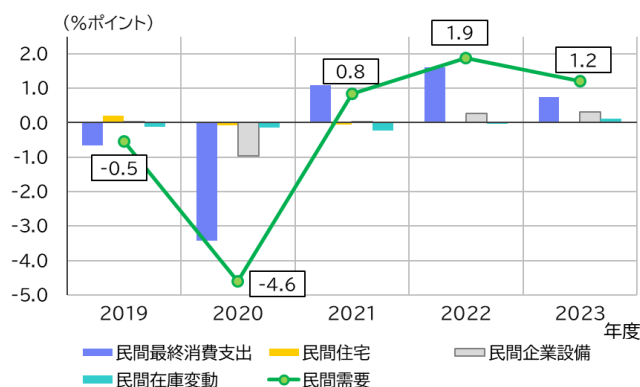


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：経済活動正常化で民間消費が成長エンジンの役割を担う

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2022 年度+1.9%ポイント、23 年度+1.2%ポイントとなる(図表 2-5)。21 年度に 4 年ぶりのプラスとなり、その後は 3 年連続で成長に貢献する。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は、家計部門と企業部門によって構成される。こ

のうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2022 年度+2.8%(前回+2.3%)、23 年度+1.3%(前回+1.4%)と予測する。民間消費は 18 年度から 3 年連続で前年比マイナスとなっていたが、21 年度には 4 年ぶりに前年を上回る。前回予測から 22 年度は上方修正。行動制限の解除など経済活動の正常化が一層進展することを織り込んだ。23 年度は小幅下方修正している。

実質民間住宅の伸びは、22 年度+0.3%(前回+0.6%)、23 年度+1.4%(前回+1.8%)と予測する。資源価格の高騰から先行き不透明感が増しており 22 年度 23 年度ともに下方修正した。

家計部門の成長率寄与度は 22 年度+1.6%ポイント、23 年度+0.8%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びを 22 年度+2.0%(前回+2.9%)、23 年度+2.3%(前回+2.9%)と予測する。海外リスク要因に対する警戒感を織り込み、前回から 22 年度 23 年度ともに下方修正とした。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 22 年度+0.3%ポイント、23 年度+0.3%ポイントとなる。

(2) 公的部門：底堅く成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度+0.3%ポイント、23 年度+0.3%ポイントとなる。公的部門は、堅調に成長を下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2022 年度+1.3%(前回+1.5%)、23 年度+0.9%(前回+0.9%)と見込む。コロナ対策関連支出による押し上げ効果の剥落を考慮し、22 年度を小幅下方修正した。

また実質公的固定資本形成の伸びは、22 年度+2.0%(前回+2.5%)、23 年度+2.5%(前回+2.5%)と見込む。日本経済予測では、公的固定資本形成の伸びを慎重にみている(22 年度-1.8%、23 年度+1.7%)。これに対して関西経済予測では、2025 年の大阪・関西万博開催が追い風となり、全国

に比して高い伸びで推移すると見込む。

(3) 対外部門：22 年度は海外リスク要因の高まりで成長抑制、23 年度は成長下支え

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度-0.2%ポイント、23 年度+0.4%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを 2022 年度+0.9%(前回+5.1%)、23 年度+4.6%(前回+3.3%)と予測する。中国ゼロコロナ政策による景気減速、原材料価格の高騰、米国金融引き締めの影響など種々のリスク要因から、22 年度の輸出の伸びを大幅下方修正した。23 年度は前年の反動とリスク要因の落ち着きから世界経済の回復を見込み、上方修正とした。また実質輸入の伸びは、22 年度+1.5%(前回+4.7%)、23 年度+3.5%(前回+3.1%)と予測する。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 22 年度-0.1%ポイント、23 年度+0.4%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2022 年度-0.1%ポイント、23 年度-0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用環境：先行きは 2%台に改善

完全失業率は 19 年度まで 2%台で推移してきたが、20 年度・21 年度は 3.1%とやや悪化した。先行きは 22 年度 2.9%(前回+3.0%)、23 年度 2.9%(前回+3.0%)と徐々に改善していくと予測する。

3. トピックス

今回のトピックスでは、関西各府県の GRP 早期推計の結果と、ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスクの2点を取り上げる。

3-1 関西各府県の GRP 早期推計(2019-21 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、例年、国の GDP の公表時期に比して2年ほど遅れる。さらに、2019 年度版は GRP が 2017 年基準に大幅改訂されるため、現時点で未公表で結果として3年ほど遅れている県も存在する。関西では、5月下旬において京都府、滋賀県、奈良県が未公表である。このようなラグを踏まえて、当研究所では独自に早期推計を行っている。

早期推計の基本的な手法の詳細については、当研究所による 2013 年度関西経済白書を参照されたいが、今回の早期推計では、昨年度秋時点から改訂したモデルを用いている。具体的には、GRP(景気)と理論的に整合な相関をもち、なるべく府県間で共通の月次統計を選び、推計期間も 2006 年度以降に限定した。選択した月次統計は以下のとおりである。

消費	・従業者数あたり大型小売店販売額(奈良県と和歌山県は売場面積あたり)
雇用	・有効求人倍率(和歌山県は新規求人数) ・雇用保険受給実人員(和歌山県では不使用)
投資	・新設住宅着工戸数(分譲マンション) ・建築着工工事費予定額(会社) ※和歌山県は施工主計床面積 ・建築着工の棟数(公共)
生産	・鉱工業生産指数

以上の月次統計のデータセットをもとにして、GRP と月次統計の関係性を推定した。なお 2019 年度確報値が未公表の京都府・滋賀県・奈良県については、2011 年基準値(2006 年度から 2018 年度まで)により推計した。それ以外の大阪府・兵庫県・和歌山県については、2011 年度から 2019 年

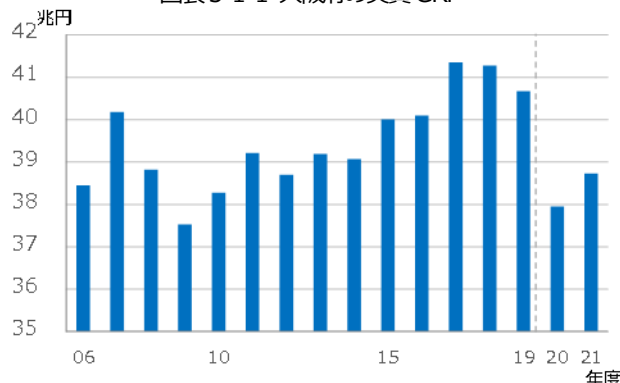
度までが 2017 年基準値、2006 年度から 2010 年度は 2013 年度の旧基準値と新基準値の比率を用いて新基準値に接続したデータセットを用いた。

以下、各府県の推計結果と関西全体の結果を述べる。

(1) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2020 年度 37.95 兆円、21 年度 38.73 兆円となる。実質成長率でみると、20 年度-6.7%、21 年度+2.1%となる。リーマン・ショックによる景気後退期(2008-09 年度、旧基準値ベース)の各年度では-3.4%であり、20 年度はこれを超えるマイナス成長率の幅になる。一方、21 年度は反転傾向を示している。

図表 3-1-1 大阪府の実質 GRP



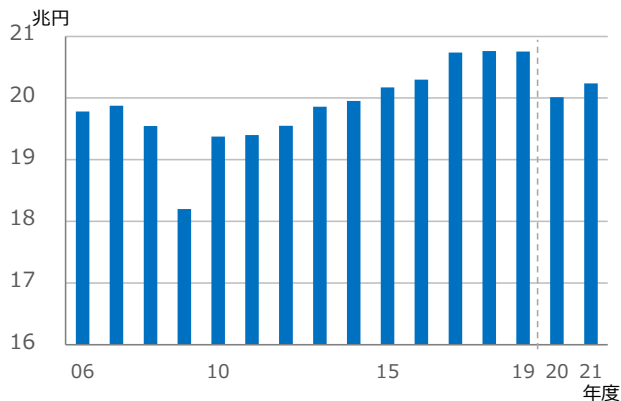
(2) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、20 年度 20.01 兆円、21 年度 20.24 兆円となる。実質成長率は 20 年度-3.6%、21 年度+1.1%となる。なおリーマン・ショック期の成長率は、08 年度で-1.7%、09 年度で-6.9%であった。20 年度は 2006 年度以降で 2 番目に深刻なマイナス成長と予測される。一方、21 年度にプラス成長が見込まれる。

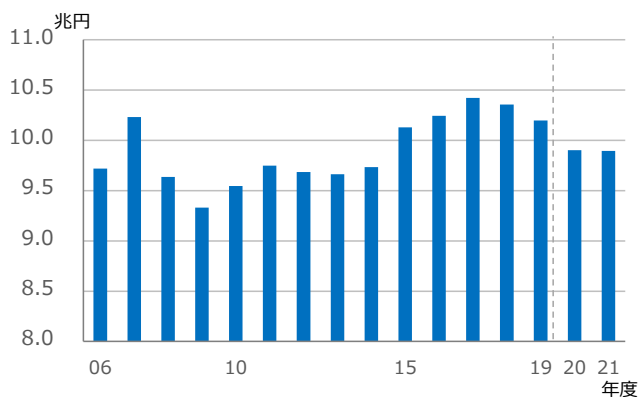
(3) 京都府

京都府の実質 GRP は、2019 年度 10.20 兆円、20 年度 9.90 兆円、21 年度 9.89 兆円となる。実質成長率は 19 年度-1.5%、20 年度-2.9%、21 年度-0.1%となる。リーマン・ショック期は、08 年度で-5.8%、09 年度で-3.2%であったことから、20 年度は 09 年度に匹敵するマイナス成長と予測される。21 年度は横ばいとなる。

図表 3-1-2 兵庫県の実質 GRP



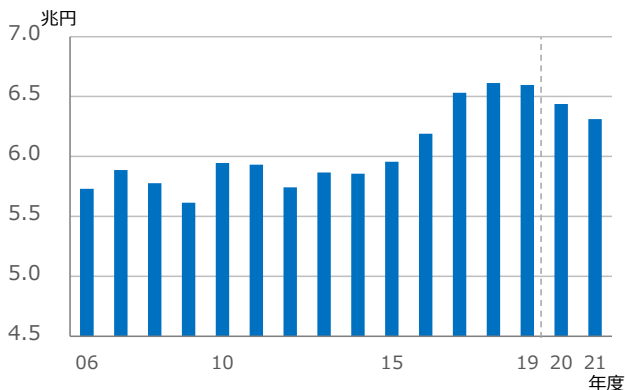
図表 3-1-3 京都府の実質 GRP



(4) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2019 年度 6.60 兆円、20 年度 6.44 兆円、21 年度 6.31 兆円、実質成長率は 19 年度-0.3%、20 年度-2.4%、21 年度-2.0%となる。リーマン・ショック期は 08 年度で-1.9%、09 年度で-2.8%であったことから、20 年度のマイナス成長はそれらを大きく超えるものと予測される。一方、21 年度はマイナス成長が続くと予測される。

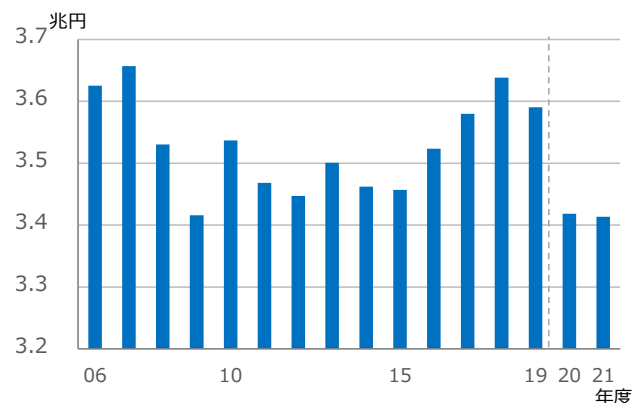
図表 3-1-4 滋賀県の実質 GRP



(5) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、19 年度 3.59 兆円、20 年度 3.42 兆円、21 年度 3.41 兆円となる。実質成長率は 19 年度-1.3%、20 年度-4.8%、21 年度-0.2%となる。リーマン・ショック期(2008-09 年度)の各年度で-3.5%、-3.2%のマイナス成長であり、20 年度ではこれを超えるほどのマイナス成長率の程度であった。21 年度に関しては横ばいと予測される。

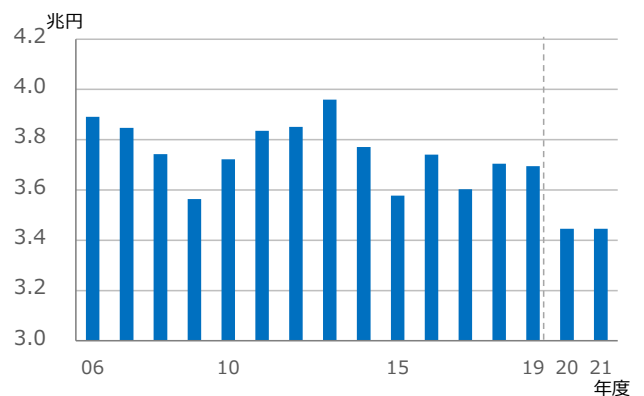
図表 3-1-5 奈良県の実質 GRP



(6) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2020 年度 3.45 兆円、21 年度 3.35 兆円となる。実質成長率は 20 年度-6.8%、21 年度+0.0%となる。リーマン・ショック期(2008-09 年度)の各年度で-2.7%、-4.8%のマイナス成長であり、20 年度は 09 年度のマイナス成長幅を超えると予測される。21 年度については横ばいと予測される。

図表 3-1-6 和歌山県の実質 GRP



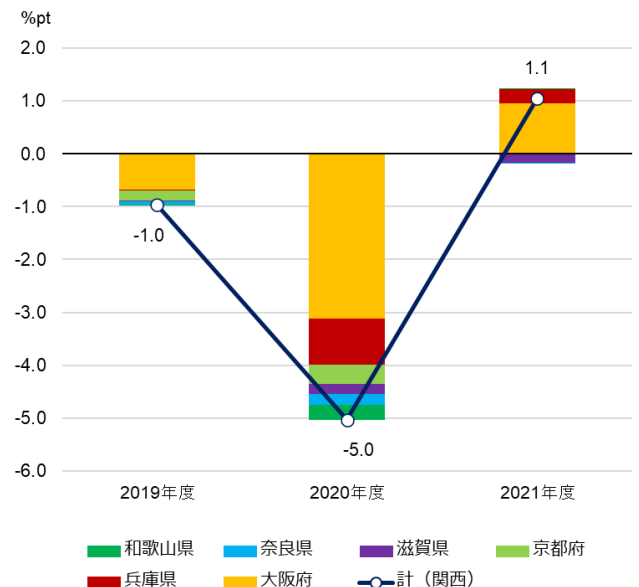
(7) 関西全体：推計結果のまとめ

各府県の GRP 早計推計結果およびモデルの適合度をまとめると図表 3-1-7 のようになる。

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、2019 年度-1.0%、20 年度-5.0%、21 年度+1.1%と予測される。2020 年度のコロナ禍によるマイナス成長の程度は、リーマン・ショックによる景気後退期の 08-09 年度の成長率(旧基準値ベースの各府県実質 GRP で計算)はそれぞれ-3.1%、-4.2%であり、それらを超えるマイナス幅となる。国全体(-4.5%)のマイナス幅よりも落ち込みが大きくなると見込まれる。21 年度はプラス成長に転じるが、全国の GDP 成長率+2.1%に比べると回復ペースは緩慢となる。

最後に、図表 3-1-8 に 2019-21 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。20 年度は関西 2 府 4 県全てでマイナス成長であり、特に大阪府の落ち込みが大きかった。21 年度は、大阪府と兵庫県が牽引して関西全体では+1.1%のプラス成長が見込まれるが、滋賀県・京都府・奈良県ではマイナス成長が続く見通しである(ただしこれらの府県では、いずれも旧基準による推計結果であることに注意)。

図表 3-1-8 関西の実質成長率への府県別寄与度



(稲田義久、小川亮、吉田茂一)

図表 3-1-7 早期推計の結果概要

	大阪府 (新基準)	兵庫県 (旧基準)	京都府 (旧基準)	滋賀県 (旧基準)	奈良県 (旧基準)	和歌山県 (新基準)	関西	GDP (全国)
モデルの推計期間	2006-19	2006-19	2006-18	2006-18	2006-18	2006-19		
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.84	0.96	0.80	0.67	0.75	0.73	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.75	0.35	1.08	1.84	0.63	1.05	-	-
GRP成長のMAPE(%)	0.97	0.59	1.73	2.05	0.87	1.74	-	-
ダービントソン比	1.43	2.61	2.46	1.52	1.67	2.73	-	-
●実質GRP(兆円)								
FY2019	40.67	20.76	10.20	6.60	3.59	3.70		554.3
FY2020	37.95	20.01	9.90	6.44	3.42	3.45		550.5
FY2021	38.73	20.24	9.89	6.31	3.41	3.45		525.7
●実質成長率(%)								
FY2019	-1.5	0.0	-1.5	-0.3	-1.3	-0.3		-0.7
FY2020	-6.7	-3.6	-2.9	-2.4	-4.8	-6.7		-4.5
FY2021	2.1	1.1	-0.1	-2.0	-0.1	0.0		2.1
●実質成長率に対する寄与								
FY2019	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-1.0	
FY2020	-3.1	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-5.0	
FY2021	1.0	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	1.1	

注 1:MAPE は平均絶対誤差率の意。

注 2:実質 GRP は生産側の連鎖価格表示。旧基準の府県では 2019 年度以降は早期推計値。新基準の府県では 2019 年度は実績値、2020 年度以降は早期推計値。

注 3:国値は内閣府『国民経済計算』。

注 4:成長率に対する寄与度の算出では、旧基準値の 2018 年度 GRP シェアをウェイトとした。

3-2 ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク

米国、EU(NATO 諸国)、及び日本は、ロシアのウクライナ侵攻に対して経済制裁を課した。また、侵攻が長期化し、情勢が一層悪化する中で、資源価格は高騰した。結果、これまでの石油危機に匹敵する影響を企業や家計にもたらすことが危惧されている。

以下では、資源価格高騰の震源地であるロシアと世界の貿易を概観し、サプライチェーンの観点から日本経済や関西経済が潜在的に直面するリスクについて検証する。

まず各国の輸出入の依存度を国・地域別でみる(図表 3-2-1)。各国・地域の対ロシア輸入依存度をみると、米国と日本は相対的に低く、中国や EU は高い。次に対 EU 輸入依存度をみると、ロシア、米国が高い。また、対中輸入依存度をみれば、ロシア、日本や EU が高い。

図表 3-2-1 主要国における輸出・輸入の相手地域シェア

輸出依存度

	米国	中国	EU	日本	ロシア
米国		17.1	18.0	18.0	7.5
中国	8.6		10.1	21.6	19.4
EU	15.5	15.4		9.2	38.9
日本	4.3	4.9	2.8		3.5
ロシア	0.4	2.0	4.1	1.0	
その他地域	71.2	60.6	65.0	50.1	30.7

輸入依存度

	米国	中国	EU	日本	ロシア
米国		6.7	10.9	10.7	2.8
中国	18.5		22.3	24.0	29.9
EU	17.1	11.6		11.1	39.8
日本	4.8	7.7	2.9		3.5
ロシア	1.0	2.9	6.8	1.8	
その他地域	58.6	71.1	57.0	52.3	23.9

出所：UN Comtrade、CEIC、財務省『普通貿易統計』から作成

普通貿易統計より日本の対ロシア貿易(輸出入)の状況を見ていく。図表 3-2-2 は、2021 年における日本の対ロシア貿易の上位品目について概況をまとめている。金額、総額に占める品目別シェア、対ロシアの貿易品目を全世界との輸出入額・輸入額で除してこれを依存度として計算している。

輸出について見ると、日本からロシアへの輸出額は 8,624 億円で、日本の輸出総額に対してロシアが占めるシェア(日本の輸出総額のロシア依存度)は、1.0%と決して高くない。品目別では、自動車全体が全体の 41.5%を占め、以下、自動車の部分品や建設用・鉱山用機械となっている。自動車関連物品で輸出全体の 50%を超えている。これらの品目のうち依存度が高いのはゴム製品や建設用・鉱山用機械であるが 4~5%であり、輸出においてロシア依存が非常に高い品目はないといえる。

ロシアから日本への輸入額は 1 兆 5,489 億円で、輸入総額に対してロシアが占めるシェア(日本の輸入総額のロシア依存度)は 1.8%だった。輸出に比べると高いものの、これも依存度としては決して高くはない。品目別では天然ガス及び製造ガスが 24.0%で最大で、以下石油及び同製品、非鉄金

属、石炭、コークス及び練炭、魚介類及び同調整品となっている。輸入に関してはエネルギー関連財、原料及び食料が中心となっている。またこれらの品目のロシア依存度をみると非鉄金属(10.3%)、石炭(9.8%)や魚介類及び同調整品(9.1%)と高くなっている。表には示していないが木材も 13.1%と高い。これらが輸入停止となった場合には、建設業、エネルギー産業、飲食業など直接的に影響を与えるうえ、原材料価格の高騰により幅広い産業やさらには家計部門にも影響が波及していくと考えられる。

図表 3-2-2 日本の対ロシア貿易上位品目(2021 年)

輸出

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
自動車	3,575	41.5	3.3
自動車の部分品	1,001	11.6	2.8
建設用・鉱山用機械	579	6.7	4.4
ゴム製品	466	5.4	5.3
原動機	461	5.3	1.8
総額	8,624	100.0	1.0

輸入

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
天然ガス及び製造ガス	3,724	24.0	7.4
石油及び同製品	2,965	19.1	3.3
非鉄金属	2,924	18.9	10.3
石炭、コークス及び練炭	2,831	18.3	9.8
魚介類及び同調整品	1,374	8.9	9.1
総額	15,489	100.0	1.8

出所：財務省『貿易統計』より作成

次に、図表 3-2-3 は、2021 年における関西の対ロシア貿易の上位品目について概況をまとめている。2021 年における関西の対ロシア輸出額は 1,432 億円であり、関西の輸出総額に対してロシアが占めるシェア(依存度)は 0.8%である。輸出依存度は全国と同程度となっている。なお、日本全体の対ロシア輸出額に占める関西のシェアは 16.6%である。品目別にみると、輸出は建設用・鉱山用機械(29.6%)がトップで、以下自動車、原動機、荷役機械、自動車の部分品と続く。

一方ロシアから関西への輸入額は 1,414 億円で、輸入総額に対してロシアが占めるシェア(関西の輸入総額のロシア

依存度)は0.9%だった。関西の貿易は、輸入に関しても総額レベルではロシアへの依存度は低いといえよう。輸入に関しては、日本全体に占める関西のシェアは9.1%で、関西の経済規模や輸出での同シェアに比べると小さい。品目別にみると、天然ガス及び製造ガスが全体の45.2%を占め、以下石炭、コークス及び練炭、魚介類及び同調整品、鉄鋼が上位を占めている。これらの依存度を見ると、石炭、コークス及び練炭(11.8%)、天然ガス及び製造ガス(7.5%)、魚介類及び同調整品(5.4%)で高い。石炭、コークス及び練炭では関西は日本全体より高い依存度となっている。

図表 3-2-3 関西の対ロシア貿易上位品目(2021 年)

輸出

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
建設用・鉱山用機械	424	29.6	6.5
自動車	236	16.5	10.9
原動機	94	6.6	1.8
荷役機械	81	5.6	5.0
自動車の部分品	62	4.3	2.7
総額	1,432	100.0	0.8

輸入

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
天然ガス及び製造ガス	639	45.2	7.5
石炭、コークス及び練炭	292	20.7	11.8
魚介類及び同調整品	124	8.7	5.4
鉄鋼	91	6.4	2.9
非鉄金属	53	3.8	1.8
総額	1,414	100.0	0.9

出所：財務省『貿易統計』から作成

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による各国の経済制裁は、日本経済・関西経済に直接的な影響だけでなく間接的な影響ももたらす(後掲参考図表参照)。特定の財の供給が途絶された場合、経済活動の停止につながり、大きなリスクとなる。特に対ロシア依存度が高い品目が供給停止となれば、サプライチェーンに大きな負荷をかけることになる。

直接的な影響として、日本全体としては輸出・輸入ともにロシアのウェイトはさほど高くない。品目別に対ロシ

ア輸入依存度をみると、木材、非鉄金属、石炭や魚介類及び同調整品と高く、これらの輸入停止は建設業、エネルギー産業や飲食業に与える影響は大きい。輸出ではロシア依存度が目立って高い品目はないといえる。

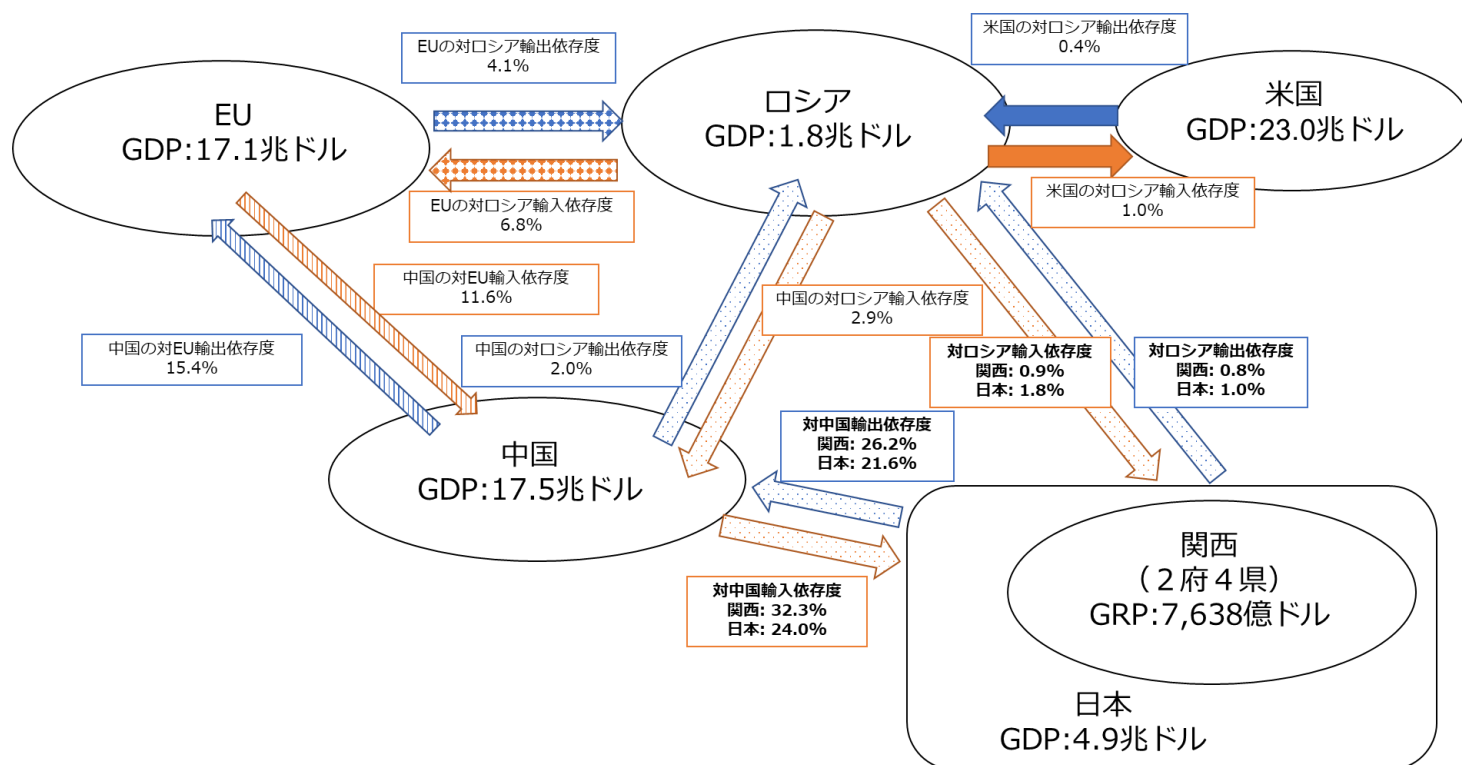
関西においても、輸出・輸入ともにロシアのウェイトは高くなく、全国よりさらに低い。品目別に見ると、輸出においてロシア依存度が高いのは、自動車、建設用・鉱山用機械などである。また輸入において依存度が高いのは石炭、コークス及び練炭や天然ガス及び製造ガスが高い。

また間接的な影響として、EU 経済の減速、加えて EU と関わりの深い中国経済の減速も懸念材料となる。EU の輸入における対ロシア依存度では、石炭及び練炭、石油および同調整品等が高い。したがってウクライナ情勢の深刻化は、EU にエネルギー政策面でロシア依存からの脱却を迫ることとなる。しかしその調整には時間がかかるため、EU 経済にとっては当面、経済下押し圧力が働き、景気減速の可能性はきわめて高い。さらに EU は、中国に対する貿易依存度も高い。EU 経済の減速は、中国から EU に向けた輸出の減速を通じて、中国経済に下押し圧力となる。中国経済の減速は、対中貿易依存度の高い日本経済、なかでも関西経済にとっては、逆風となる。

これら直接的な影響と間接的な影響の両面への目配りが必要であろう。

(稲田義久、野村亮輔、吉田茂一)

参考図表 ロシアと世界貿易



出所：IMF Datamapper、UN Comtrade、CEIC、財務省『普通貿易統計』から筆者計算。

予測結果表

年度	今回(5/31)					前回(3/1)		
	2019	2020	2021	2022	2023	2021	2022	2023
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,231	46,380	47,240	48,549	49,170	47,261	48,337	49,022
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 5.8	1.9	2.8	1.3	1.8	2.3	1.4
民間住宅 10億円	2,196	2,137	2,089	2,095	2,125	1,951	1,963	1,999
前年度比(%)	8.3	▲ 2.7	▲ 2.2	0.3	1.4	▲ 1.1	0.6	1.8
民間企業設備 10億円	11,857	11,055	11,085	11,309	11,573	11,473	11,802	12,146
前年度比(%)	0.1	▲ 6.8	0.3	2.0	2.3	1.2	2.9	2.9
政府最終消費支出 10億円	15,606	15,996	16,364	16,577	16,726	16,396	16,642	16,791
前年度比(%)	2.0	2.5	2.3	1.3	0.9	2.3	1.5	0.9
公的固定資本形成 10億円	3,073	3,195	3,224	3,289	3,371	3,165	3,244	3,325
前年度比(%)	5.5	4.0	0.9	2.0	2.5	1.5	2.5	2.5
輸出 10億円	21,867	21,464	22,774	22,988	24,035	23,265	24,444	25,251
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 1.8	6.1	0.9	4.6	7.8	5.1	3.3
輸入 10億円	19,107	18,938	19,570	19,865	20,561	19,841	20,779	21,432
前年度比(%)	0.1	▲ 0.9	3.3	1.5	3.5	5.0	4.7	3.1
純移出 10億円	▲ 1,633	▲ 1,850	▲ 1,915	▲ 1,983	▲ 2,029	▲ 1,284	▲ 1,210	▲ 1,153
実質域内総生産 10億円	83,230	79,461	81,135	82,782	84,323	82,318	84,359	85,962
前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 4.5	2.1	2.0	1.9	2.6	2.5	1.9
内需寄与度(以下%ポイント)	0.0	▲ 4.0	1.3	2.2	1.5	1.6	2.1	1.7
内、民需	▲ 0.5	▲ 4.6	0.8	1.9	1.2	1.0	1.7	1.4
内、公需	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	0.4	1.0	0.4	0.3
外、純輸出(海外)	▲ 0.3	▲ 0.3	0.9	▲ 0.1	0.4	0.9	0.3	0.2
外、純移出(国内)	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1
名目域内総生産 10億円	86,386	83,062	84,162	85,791	87,994	85,628	88,685	90,686
前年度比(%)	0.3	▲ 3.8	1.3	1.9	2.6	1.8	3.6	2.3
GRPデフレーター	103.8	104.5	103.7	103.6	104.4	104.0	105.1	105.5
前年度比(%)	0.8	0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	0.7	▲ 0.8	1.1	0.3
消費者物価指数 2015年=100	100.2	99.9	99.8	101.5	102.5	100.0	101.2	102.1
前年度比(%)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	1.0	0.0	1.2	0.9
鉱工業生産指数 2015年=100	99.2	91.1	95.4	97.6	99.9	95.7	98.7	101.4
前年度比(%)	▲ 4.5	▲ 8.2	4.7	2.4	2.4	5.1	3.2	2.7
就業者数 千人	10,300	10,306	10,300	10,291	10,278	10,300	10,289	10,271
前年度比(%)	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.6	3.1	3.1	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2021年								2022年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	🔴	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔵	🟡	🔵	🔵	🔴	
雇用	🔵	🔵	🔴	🔴	🟡	🟡	🟡	🟡	🔵	🔵	🟡	
消費	🟡	🔴	🔵	🔴	🔴	🟡	🔵	🔵	🔵	🟡	🔵	
住宅	🟡	🔵	🔵	🔵	🔵	🔵	🔴	🟡	🟡	🔴	🔵	
公共工事	🔵	🔵	🟡	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🟡	🔵
センチメント	🔵	🔵	🔵	🔴	🔵	🔵	🔵	🔵	🔴	🔴	🔵	🔵
貿易	🔵	🔵	🔵	🟡	🟡	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
中国	🔵	🔵	🟡	🔴	🔴	🔴	🟡	🟡	🟡	🟡	🟡	🔴

(＊トレンドの判断基準)

- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 109より引用

主要月次統計

月次統計	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M
生産												
[関西] 鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.6	96.4	97.0	93.3	UN
[関西] 鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.0	0.6	-3.8	UN
[関西] "出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.3	97.5	95.2	95.1	UN
[関西] "出荷指数(季節調整値、前月比)	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4	-2.4	-0.1	UN
[関西] "在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	105.4	UN
[関西] "在庫指数(季節調整値、前月比)	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.1	1.9	-0.8	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-6.2	7.2	-0.8	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	UN
[全国] "出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.5	96.5	96.1	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	UN
[全国] "出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.6	3.2	-0.4	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	UN
[全国] "在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.2	95.7	95.4	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	UN
[全国] "在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.5	1.6	-0.3	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	UN
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値)	3.2	3.2	3.2	3.1	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	UN
[関西] 完全失業率(原数値)	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	UN
[全国] 完全失業率(季節調整値)	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	UN
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	UN
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	UN
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.13	1.90	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	UN
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	UN
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	2.8	1.3	UN	UN
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.4	1.9	0.6	1.6	0.1	0.1	-0.5	-0.8	2.3	0.1	UN	UN
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	1.2	UN
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	UN
[関西] 大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	UN
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,541.0	1,642.1	1,713.7	1,607.8	1,556.4	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,704.7	UN
[全国] 大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	UN
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	UN
[関西] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,177	11,529	11,889	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-8.2	3.2	3.1	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,848	71,657	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	UN
[関西] マンション契約率(季節調整値)	83.6	71.4	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9
[関西] マンション契約率(原数値)	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	68.5	69.5	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4
[首都圏] マンション契約率(原数値)	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6
[関西] 建設工事(総合、10億円)	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	626.9	640.0	634.6	619.7	619.1	UN
[関西] 建設工事(総合、前年同月比%)	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	0.8	-2.0	-0.4	0.0	1.6	UN
[全国] 建設工事(総合、10億円)	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	4,750.2	4,780.6	4,613.4	4,475.7	4,545.0	UN
[全国] 建設工事(総合、前年同月比%)	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	-1.6	-2.9	-4.7	-4.8	-5.1	UN
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	2,063.0	2,064.3	1,994.0	1,905.3	1,982.7	UN
[全国] 建設工事(公共工事、前年同月比%)	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	-14.6	-14.9	-14.8	UN
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0
[関西] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5
[全国] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.4	37.7	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.3
[関西] "暮らし向き(季節調整値)	38.2	39.1	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	31.5
[関西] "収入の増え方(季節調整値)	37.1	37.4	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.0
[関西] "雇用環境(季節調整値)	29.9	35.3	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	38.2
[関西] "耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	36.7	38.8	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	27.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	35.1	37.4	37.6	37.2	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3
国際貿易												
[関西] 純輸出(10億円)	225.2	325.3	267.6	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	281.3	190.8
[関西] 輸出(10億円)	1,383.5	1,608.0	1,554.6	1,519.9	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.2
[関西] 輸出(前年同月比%)	33.2	38.7	24.9	26.1	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2
[関西] 輸入(10億円)	1,158.3	1,282.7	1,287.0	1,307.6	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.9	1,594.5	1,569.4
[関西] 輸入(前年同月比%)	14.1	20.9	17.1	30.9	30.3	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.1	22.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鉛・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 109より引用